路線価　北陸信越5県の最高地点

金沢上昇　新潟突き放す

3日公表された路線価で北陸信越5県の最高価格地点を比べると、石川だけが伸び率を拡大し、他の4県との差を広げた。石川県内最高の金沢市は長く新潟市を下回っていたが、2013年に逆転。今年は金沢市が1平方㍍当たり77万円に上がった一方で新潟市は43万円に下がり、2倍近い差が生まれた。富山市は上昇率が縮小し、新幹線効果に一服感が出ているとの見方もある。【1面に本記】

「地団駄（じだんだ）を踏むとはこのことだ」。新潟県内の最高価格地点の新潟駅前通り（新潟市中央区東大通1丁目）が2・3%下落したことについて、新潟県宅地建物取引業協会の平松勝会長は悔しさを隠さない。

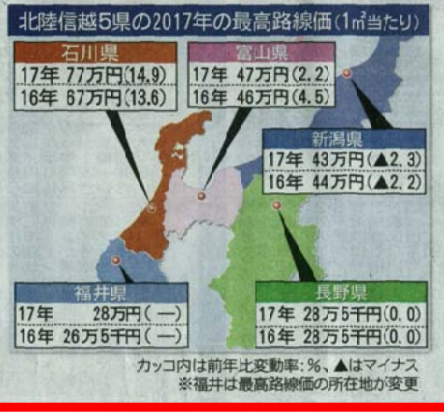
各都道府県の最高価格地点（都道府県庁所在地）の変動率をみると、マイナスになったのは新潟のほか、茨城と秋田の3県のみだった。平松会長は「新潟は商業施設進出の引き合いもあり、悪い状況ではない。しかし、駅前は行政の動きが鈍く、開発が滞っている」と語る。

一方、金沢駅周辺は高水準の伸びが続く。上昇は5年連続で、上昇率は2年続けて2桁になった。10年前の07年と比べると、新潟が18・8%(10万円)下落したのに対し、金沢は45・2%(24万円)上昇した。

石川県宅地建物取引業協会の吉本重昭会長は「金沢駅前は空き土地が少なく、新幹線効果の大きさを感じる」と話す。金沢駅周辺の値上がりについては、県不動産鑑定士協会の大場修会長が「バブル期も似た状況だった。過熱気味ではないか、と心配すらしている」と警戒感を抱くほどだ。

2倍近い差「過熱気味」

金沢駅東広場通りは上昇率が14.9%で全国6位に入った



北陸信越5県の2017年の最高路線価（1㎡当たり）

	17年	16年
石川県	77万円(14.9)	67万円(13.6)
富山県	47万円(2.2)	46万円(4.5)
新潟県	43万円(▲2.3)	44万円(▲2.2)
福井県	28万円(ー)	26万5千円(ー)
長野県	28万5千円(0.0)	28万5千円(0.0)

カッコ内は前年比変動率：%、▲はマイナス
※福井は最高路線価の所在地が変更

富山は伸び率鈍化

北陸信越5県でトップの金沢、3位の新潟の間に位置する富山は、駅前広場通り（富山市桜町1丁目）の変動率はプラスだったが、伸びは昨年の4・5%から2・2%に鈍化した。

富山駅周辺では時間貸し駐車場を新設する動きもあるが、一部で供給過剰となっている。富山県不動産鑑定士協会の山本茂雄会長は、駅の南北を走る路面電車が接続する2020年まで上昇局面が続くと見通すが「それ以降は、どうなるか分からない」と不安を口にした。

福井は延伸に期待

北陸信越で唯一、新幹線が走っていない福井では、23年の北陸新幹線敦賀延伸に向けた期待が路線価に反映され始めたとの見方が出ている。福井駅西口は小幅な下落地点と横ばい地点が大勢を占めるが、最も駅に近いエリアでは複数の上昇地点もみられた。

西口に昨年オープンした大型複合施設は1年間で約300万人が来館し、ユアーズホテルフクイ（福井市中央1丁目）の建て替え計画も進む。福井県不動産鑑定士協会は「（新しい施設は）駅前の起爆剤となり、地価にもはっきりとした上昇がみられる」とした。

官民ファンドでセクハラか

クールジャパン機構幹部ら

アニメや日本食など日本の文化や商品を海外に売り込む官民ファンド「クールジャパン機構」(東京都)で、女性社員数人が現役の役員や中央省庁出身のキャリア官僚からセクハラやパワハラ行為を受けたと訴えていることが3日、関係者への取材で分かった。被害女性を含む機構社員は労働組合を結成。機構側の対応が不十分だとして、情報開示や再発防止を求めている。

関係者によると、民間出身で投資部門責任者の専務取締役は昨年7月、女性社員数人を誘い、都内のカラオケ店で機構関係者との懇親会を開催した。

その中で、専務は用意していた「くじ」を女性全員に引かせた。くじは機構関係者との「ワインディナー」や「手作りプレゼント」などの内容が書かれ、専務や機構関係者と外出することも含まれていた。機構関係者はくじの実施を知らずに同席したとみられる。

数日後、専務側から誰がどのくじを引いたかの確認と、日程調整の問い合わせなどがあり、女性社員が機構のセクハラ相談窓口に申し出たため、くじに基づく計画が実行されることはなかったという。

また、2015年夏には別の女性社員が歓迎会の2次会で、当時の専務執行役員から太ももを触られたと主張。帰りの電車で手をつながれたと証言する社員もいた。この役員は中央省庁出身のキャリア官僚で、現在は機構を離れている。

相談後も専務取締役の件はセクハラと認定されず、元専務執行役員の件も異動を理由に明確な説明がないという。機構は「個別の事

クールジャパン機構　日本のアニメやファッション、食などを海外に売り込むために官民が出資し、2013年11月に設立された。正式な社名は「株式会社海外需要開拓支援機構」。今年4月時点の出資金は約693億円で、約8割を国が出資する。政府は日本ブランドの海外展開を成長戦略の一つと位置付けており、民間だけで事業が十分に実施できない分野を支援する。社長の太田伸之氏は高級ブランド「イッセイミヤケ」元社長で、経済産業省や財務省出身者も幹部に加わっている。

大崎事件

鹿児島地検　再審

鹿児島県大崎町で1979年に男性＝当時(42)＝の遺体が見つかった「大崎事件」で、鹿児島地検は3日、殺人などの罪で服役した原口アヤ子さん(90)の再審開始を認めた鹿児島地裁決定を不服として、福岡高裁宮崎支部に即時抗告した。再審開始の可否が改めて審理される。同様に裁判のやり直しが認められた元夫（故人）についても、即時抗告した。

地検の平野大輔次席検事

ヒラリ君
井田良彦
ソ～～
う～～くるしい
ヒック
ヒック
ワッ
後（うしろ）からはきかんわ
前（まえ）からやるんや
ヒック
エーッ前から？
ヒック
ソレ
ピタ

介護施設
めぐみグループ
☎076-233-8828
グループホーム彦三　検索
めぐみ　株式会社 恵